

全体的な状況

1 中期計画の全体的な進捗状況

教育に関する目標については、教養教育カリキュラムにおいて平成 28 年度から初年次教育科目（「大人になる」「大学生になる」「社会人になる」「NCU 先端科目」）を導入することとし、その教育内容・授業方法を決定した【2】ほか、大学全体の語学教育体制を強化するため平成 28 年 4 月の語学センター設立に向け準備を進める【5】とともに、4 月より SALC（Self-Access Learning Center）を常設化し、前期・後期あわせのべ 1,280 人の学生が利用した【11】。また、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、文部科学省が認定する「職業実践力育成プログラム」に、本学から「医療経済マネジメントコース」及び「医療・保健 学びなおし講座」を申請し、12 月に認定を受けた【23】【教育特記事項】。さらに、時代や社会の要請に対応した大学全体の学部・学科等の再編・見直しを進め、教育実施体制を充実・強化するため、教育実施体制に関する将来構想について、学内の各種会議や名古屋市との協議等を経て、基礎自然科学系学部設置を含め 3 月に策定した【38】。

研究に関する目標については、研究科・学部間の枠を超えた全学的な研究推進機関として「研究戦略企画会議」及び「研究推進本部」を設置するとともに、「URA オフィス」を新設し、研究支援人材として学内外の研究の橋渡し役となるリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置することで、全学的な研究支援体制を整備した【52】【65】【研究特記事項】。また、学内の競争的資金である特別研究奨励費制度について、今年度の予算額を増額するとともに制度内容を見直し、将来発展が期待できる研究の活性化のため、新たに「先端的研究の活性化」区分を設け、特定の先端的課題の共同研究推進を目指した研究グループに対し大型の研究費支援を行った。なお、当該区分に採択した研究課題「エピゲノム情報制御機構の解明と臨床応用」が、日本学術振興会による「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」にも採択された【55】【63】【66】【研究特記事項】。

社会貢献等に関する目標については、4 月に地域連携に関する事業の推進及び調整に努めるとともに、所属する部局における連絡調整を行うことを目的とし、各研究科・学部地域連携推進員を新設した【69】。さらに、本学の社会貢献活動の情報発信の充実化として、本学における主な地域連携事例についてそれぞれ 1 つの個票としてまとめ、本学ウェブサイト上で「WEB 版地域連携事例集」として試行的に掲載した【70】。また、名古屋市教育委員会との連携推進協議会のもとに設置された学校教育部会において、向陽高校との連携について具体的に協議を行い、例年医学研究科で実施していた研究室訪問を薬学研究科・システム自然科学研究科においても拡大して実施した【73】。なお、日本経済新聞社産業地域研究所が全国の国公立大学を対象に実施した、大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立っているかについて探る「大学の地域貢献度に関する全国調査 2015」の総合ランキング(12 月発表)において、本学は 14 位（東海地域では 1 位）となり、前回の 44 位から大幅に順位を上げた【社会貢献特記事項】。

大学の国際化に関する目標については、7 月にフィリピンのサント・トマス大学を含む複数の協定校などから研究者を招へいし、本学にて国際シンポジウムを開催するとともに、ワークショップを開催し、今後の各大学との交流活動や新たな大学間交流協定の締結について協議した。また、11 月にトルコのハジェテペ大学とコンタクトポイント（海外拠点）設置に係る合意書を取り交わしたことを踏まえ、3 月にスカイプを利用した合同開所式を開催し、両学にコンタクトポイントを設置した【75】【国際化特記事項】。

附属病院に関する目標については、施設整備計画に関するワーキンググループを設置し、院内で協議を重ねて、手術室の増設工事のための実施設計を行った【83】。また、地域医療機関との関係について、患者紹介元医療機関（18 施設）及び転院先医療機関（9 施設）の訪問を実施するとともに、「登録医制度」を 1 月から開始するなど強化を図ったこともあり、地域医療機関からの患者紹介率が 78.9%（平成 26 年度：70.4%）、地域医療機関への患者逆紹介率 76.4%（平成 26 年度：63.9%）と向上した【92】。さらに、教授（診療担当）、病院助教及び薬学研究科特任助教を新たに制度化し、教授（診療担当）を 4 名、病院助教を 40 名、薬学研究科特任助教を 6 名採用した。診療体制の充実を図ることで、今年度の診療収入を前年度比で約 15 億円増加することができた【79】【附属病院特記事項】。

業務運営の改善及び効率化に関する目標については、社会的ニーズ等を捉えた戦略的な企画広報を実施する体制及び新たな入試体制に向け、現行の企画課及び入試広報課を発展解消し、平成 28 年度から企画広報課及び入試課とする体制整備を行った【99】。また、人材育成評価制度の適切な実施及び定着を図り、評価結果を取りまとめた【104】。

財務内容の改善に関する目標については、四半期ごとの予算執行状況報告を作成し、結果分析を行うとともに今期の通期見通しを示し、各種会議で報告することで学内での情報共有を図り、経営改善に努めた【106】。また、厳しい財政状況の中、教育実施体制の整備や学術研究の推進などに着実に取り組んでいくため、平成 28 年度予算編成において従来の学内資源配分の方法を見直し、財源を集約して全学的な活用と、配分の重点化に積極的に取り組んだ【111】【財務特記事項】。

自己点検・評価、情報の提供等に関する目標については、平成 28 年度の認証評価受審に向け、大学全体で自己点検・評価を行い、3 月末に自己点検・評価報告書を認証評価機関である大学基準協会へ提出した【114】。また、プレスリリースについて、メディア・コンテンツに応じたきめ細かな情報発信を行った結果、メディアへの掲出件数が前年比で約 38%増加した（平成 26 年度：805 件、

平成 27 年度：1,113 件)【115】。

以上の取組をはじめ、年度計画を全て達成しており、全体としては、中期計画を順調に実施していると認められる。

2 重点項目に対する主な取り組み

(1) 市民の健康と福祉の向上

① 看護の日や第 18 回国際福祉健康産業展（ウェルフェア 2015）のウェルフェア健康大学（講演会）のほか、新たにさくらやま知っとこ！セミナーを開催する等、一般市民向けに講演等を行い、医療に関する情報提供を行った【90】。

② 医学研究科、薬学研究科及びシステム自然科学研究科による研究グループが、海外の研究機関等と連携してエピゲノム情報制御の基本機構を解明し、がん・神経疾患に臨床応用する知識・技術基盤を確立することを目的とした「エピゲノム情報制御機構の解明と臨床応用」事業を、日本学術振興会が実施する「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」に申請し、採択された【55】【63】【66】【研究特記事項】。

③ 地域医療機関からの患者を受け入れ、入院、早期退院に向けた支援等のサービスを一体的に提供することを目的として、入院支援センター、診療連携、退院支援、相談支援を地域医療連携センターとして統合し運用を開始した【98】。

(2) 次世代育成支援・地球環境の保全・社会環境の整備発展

① 医学研究科の不育症研究センター（平成 26 年 11 月設置）が、4 月に不育症の研究拠点として国内で初めて文部科学省の共同利用・共同研究拠点（「不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点」）に認定され、共同利用・共同研究の公募を開始した。なお、併せて「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」についても補助採択を受けた【研究特記事項】。

② 平成 25 年度に NFICU（母体・胎児集中治療管理室）を整備、平成 26 年度に NICU（新生児集中治療管理室）及び GCU（継続保育室）を増床し、4 月 1 日より総合周産期母子医療センターの指定を愛知県から受けた【81】【附属病院特記事項】。

③ 人文社会学部 ESD 研究会が、ESD 世界会議後の ESD の課題を見極める意見交換会「ポスト「ESD の 10 年」の ESD 推進について」を 6 月 5 日と 21 日に開催した。また、8 月 22 日には、日本環境教育学会第 26 回大会を本学に招聘し、共催でシンポジウム「持続可能な発展とは何かを問い直す」を行った【17】。

(3) 地域貢献

① 新たな受講者層を開拓するため、10～11 月に乳幼児の子育て世代を対象とした特別市民公開講座「大学発！ハッピー子育て講座」を企画・実施し、延べ 118 人が受講した【69】【社会貢献特記事項】。

② 研究者が市民の輪の中に入り科学の話題を提供し、皆で考えながら科学への理解を深める取組みとして、システム自然科学研究科が平成 18 年度から主催している「サイエンスカフェ in 名古屋」が、今年度 100 回目の開催を迎えた。10 月には、この活動をさらに多くの市民へ周知するとともに、科学教育の振興に一層の寄与を図るため開学 65 周年事業の一環として「100 回達成特別講演会」を開催した。【社会貢献特記事項】

③ 平成 28 年 3 月に次代の科学系・技術系人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的に、名古屋市科学館と連携に関する覚書（サイエンスパートナーシップ）を締結するなど、名古屋市との連携をさらに推進した。【社会貢献特記事項】

(4) 教育力・研究力の強化と運営基盤整備

① 教養教育を全学的観点から企画立案し実施していく責任主体と、語学教育全般の企画・運営を行う恒常的かつ専属的な組織を明確にするため、平成 28 年度からの教育関連全学組織の再編に向けた検討を行った【5】【教育特記事項】。

② 研究科・学部間の枠を超えた全学的な研究推進機関として、「研究戦略企画会議」及び「研究推進本部」を設置するとともに、「URA オフィス」を新設し、研究支援人材として学内外の研究の橋渡し役となるリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置することで、全学的な研究支援体制を整備した【52】【65】【研究特記事項】。

③ 桜山キャンパス医学部実験動物研究教育センターにおける熱源機器更新応急保全工事に着手し、3 月中旬に工事が完了した【118】。